

今月の一言:来月は大手企業と交渉します。同封しているアンケートで、皆さんの現場情報を教えてください！

2025年度公共工事設計労務単価、過去最大の伸び率

国土交通省が2025年度公共工事設計労務単価を発表。全国全職種加重平均値は24852円となり、13年連続の引き上げです。全国・全職種単純平均は前年度比6.0%の上昇になり、過去10年間で最も大きい伸び率になりました。設計、測量、地質調査などの業務に適用する設計業務委託等技術者単価も13年連続増で前年度比5.7%アップ。技能者・技術者ともに大幅な単価引き上げになっています。

国交省は、この労務単価には事業主が負担するべき必要経費（法定福利費、安全管理費等）は含まれておらず、事業主が下請代金に必要経費分を計上しない、又は下請代金から必要経費を値引くことは不当行為であることを改めて示し、労務単価の41%分になる必要経費を合わせて見積に反映させることを促しています。

賃金・仕事・生活アンケート結果速報

昨年末に東京土建が取り組んだアンケートは、35支部から7417通の回答が寄せられました。生活実感について「やや厳しい」と「まったく厳しい」の合計は68.9%。建材などの価格高騰と納期遅延の影響は、「今も続いている」が32.1%（前年比0.4ポイント増）と前年同水準で、それによって「今一番困っていること」は、「材料費等の高騰分が請負単価・代金に反映されない」が最も多い53.9%（同0.9ポイント増）になり、価格転嫁が進まない状況が続いています。

標準賃金月額60万円・年収720万円については「良い」が73.9%（前年比1.3ポイント減）を占めていますが、「安すぎ」は前年比0.6ポイント増の12.3%、「高すぎ」は同1.2ポイント減の4.8%で、これまでの標準賃金を「安い」と感じる仲間は微増を続けています。月収の希望増加額は、昨年に続き現状より平均月額6万～10万円増が最も多く28.4%ですが、前年より4.0ポイント減少。一方で11万～15万円が前年比0.9ポイント、16万～20万円が同1.1ポイント、21万円以上が同2.3ポイントといずれも増加しており、全体として要求額が引き上がっています。

経産省・中企庁が価格交渉・転嫁に関する企業の成績を公表

経済産業省・中小企業庁が、昨年9月の価格交渉促進月間での価格交渉・価格転嫁調査の結果を公表しました。調査は下請企業に対し、上位企業の価格交渉と転嫁への対応度合いをア～エの4段階で評価するもので、ゼネコンでは前田建設工業が価格交渉・価格転嫁ともに最高評価。ビッグゼネコン5社、五洋建設、熊谷組、三井住友建設、安藤・間、鴻池組、戸田建設、西松建設、北野建設、住友林業、関電工、高砂熱学工業、新菱冷熱工業が価格交渉について最高評価の「ア」、価格転嫁については次点の「イ」が与えられています。一方、一条工務店や旭化成ホームズ、オープンハウス・ディベロップメントは価格交渉・価格転嫁ともに下から2番目の評価になり、価格交渉の最低評価は一建設とタマホームでタマホームは昨年3月調査でも最低評価でした。

お読みになった方はお名前をご記入の上、渋谷支部までご返送ください 氏名：